

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 シンフォニア テクノロジー株式会社

コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 武藤 昌三

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 法務・広報グループ長

(氏名) 小島 茂

TEL 03-5473-1800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	26,322	22.6	1,572		1,810		1,231	
21年3月期第2四半期	34,013		174		388		975	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	8.28	
21年3月期第2四半期	6.67	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	86,721	21,491	24.8	144.47
21年3月期	95,242	22,276	23.4	149.74

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 21,491百万円 21年3月期 22,276百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		3.00	3.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,800	13.2	750	3.5	100	61.1	100		0.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|---------------|---|
| 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| 以外の変更 | 無 |

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 148,945,611株 | 21年3月期 | 148,945,611株 |
| 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 182,209株 | 21年3月期 | 175,280株 |
| 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 148,766,228株 | 21年3月期第2四半期 | 146,232,003株 |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成21年10月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期では、売上高、営業利益は当初予想を下回る見込みですが、経常利益、当期純利益は当初予想通りとなる見込みです。業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、連結業績予想についての事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年9月30日)における国内景気は、世界的な金融危機の影響による戦後最悪の景気悪化から、一部で持ち直しの動きがみられるもののその水準は低く、設備投資も回復するには至らず、依然として極めて厳しい状況のなかで推移いたしました。

このような景況の下で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高につきましては263億22百万円(前年同四半期比22.6%減)となりました。損益面につきましては、営業損失は15億72百万円(前年同四半期は営業損失1億74百万円)、経常損失は18億10百万円(前年同四半期は経常損失3億88百万円)となり、四半期純損失は12億31百万円(前年同四半期は四半期純損失9億75百万円)となりました。

なお、当社グループの事業構造として、公共・社会インフラ等の設備関連機器の売上が第2四半期(7~9月)及び第4四半期(1~3月)に集中する傾向があるため、四半期別の業績には季節的変動があります。

事業区分別の状況は次の通りであります。

モーション精密機器部門は、航空機用電装品、クラッチ・ブレーキ、サーボアクチュエータ、カラープリンタなどが減少し、部門全体の売上高は122億32百万円(前年同四半期比27.9%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は3億78百万円(前年同四半期は営業利益2億37百万円)となりました。

搬送機器部門は、病院搬送システムが増加したものの、振動機・パーツフィード、半導体・液晶機器が減少し、部門全体の売上高は74億86百万円(前年同四半期比24.5%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は6億24百万円(前年同四半期は営業利益22百万円)となりました。

パワーエレクトロニクス機器部門は、社会システム(官公庁向け電気設備)が増加したものの、自動車用試験装置、一般産業向け電気設備が減少し、部門全体の売上高は66億4百万円(前年同四半期比7.4%減)になりました。損益面につきましては、営業損失は5億69百万円(前年同四半期は営業損失4億34百万円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は867億21百万円となり、前連結会計年度末より85億21百万円減少いたしました。これは、主として現金及び預金が23億32百万円、受取手形及び売掛金が39億96百万円、たな卸資産が13億31百万円、有形固定資産が7億67百万円、前払年金費用が7億51百万円それぞれ減少したこと、投資有価証券が11億81百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は652億30百万円となり、前連結会計年度末より77億36百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が56億19百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は214億91百万円となり、前連結会計年度末より7億85百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が16億77百万円減少し、その他有価証券評価差額金が8億92百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より23億31百万円減少し、64億78百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少額は、7 億 44 百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失 18 億 73 百万円に対し、減価償却費 14 億 6 百万円の計上、売上債権の減少による収入 39 億 96 百万円及びたな卸資産の減少による収入 13 億 31 百万円と、仕入債務の減少による支出 56 億 19 百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、13 億 21 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 13 億 75 百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、2 億 66 百万円となりました。これは、配当金の支払 4 億 43 百万円と、長期借入金による純増加 1 億 79 百万円(調達から返済を差し引いた金額)等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 10 月 30 日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当社グループの平成 22 年 3 月期通期の業績につきましては、売上高 638 億円、営業利益 7 億 50 百万円、経常利益 1 億円、当期純利益 1 億円となる見込みです。

今後も引き続き厳しい経営環境が継続すると予想されることから、通期では、売上高、営業利益につきましては当初予想を下回る見込みですが、営業外損益の改善により、経常利益、当期純利益につきましては当初予想通りとなる見込みです。

(注)業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他**(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)**

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**(工事契約に関する会計基準の適用)**

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を第 1 四半期連結会計期間より適用し、第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 2 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,509	8,841
受取手形及び売掛金	14,971	18,967
商品及び製品	985	1,306
仕掛品	11,708	11,627
原材料及び貯蔵品	5,748	6,840
その他	2,742	2,840
貸倒引当金	269	247
流動資産合計	42,396	50,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,518	10,683
土地	14,351	14,351
その他(純額)	5,897	6,499
有形固定資産合計	30,767	31,534
無形固定資産		
のれん	606	763
その他	299	456
無形固定資産合計	906	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	6,629	5,447
前払年金費用	4,166	4,918
その他	3,049	3,093
貸倒引当金	1,193	1,147
投資その他の資産合計	12,651	12,311
固定資産合計	44,324	45,065
資産合計	86,721	95,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,969	14,589
短期借入金	22,377	22,518
未払法人税等	62	325
受注損失引当金	1,051	1,041
その他	6,213	8,216
流動負債合計	38,675	46,692
固定負債		
社債	555	555
長期借入金	19,610	19,289
退職給付引当金	1,645	1,644
役員退職慰労引当金	35	41
環境対策引当金	176	176
その他	4,532	4,568
固定負債合計	26,555	26,274
負債合計	65,230	72,966

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	453
利益剰余金	6,973	8,651
自己株式	51	50
株主資本合計	17,531	19,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	292
繰延ヘッジ損益	0	3
土地再評価差額金	3,360	3,360
評価・換算差額等合計	3,959	3,065
純資産合計	21,491	22,276
負債純資産合計	86,721	95,242

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,013	26,322
売上原価	27,127	22,096
売上総利益	6,886	4,225
販売費及び一般管理費	7,060	5,798
営業損失()	174	1,572
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	88	58
受取保険金	-	51
補助金収入	-	74
その他	100	18
営業外収益合計	193	204
営業外費用		
支払利息	240	293
その他	167	149
営業外費用合計	408	443
経常損失()	388	1,810
特別損失		
社名変更費用	-	62
投資有価証券評価損	709	-
固定資産処分損	121	-
減損損失	91	-
特別損失合計	922	62
税金等調整前四半期純損失()	1,311	1,873
法人税、住民税及び事業税	59	12
法人税等調整額	396	654
法人税等合計	336	641
四半期純損失()	975	1,231

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,311	1,873
減価償却費	1,340	1,406
減損損失	91	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	64	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	51	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	282	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	33	67
受取利息及び受取配当金	93	60
支払利息	240	293
投資有価証券評価損益(は益)	709	-
固定資産処分損益(は益)	121	-
売上債権の増減額(は増加)	9,324	3,996
たな卸資産の増減額(は増加)	2,805	1,331
前払年金費用の増減額(は増加)	634	751
仕入債務の増減額(は減少)	5,408	5,619
その他	326	550
小計	3,036	251
利息及び配当金の受取額	93	65
利息の支払額	235	299
法人税等の支払額	1,680	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,975	1,375
投資有価証券の取得による支出	1,603	6
貸付けによる支出	169	22
貸付金の回収による収入	63	10
その他	17	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,666	1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	-
長期借入れによる収入	2,300	2,610
長期借入金の返済による支出	2,124	2,430
株式の発行による収入	6	-
自己株式の取得による支出	6	3
配当金の支払額	867	443
その他	3	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311	266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140	2,331
現金及び現金同等物の期首残高	5,937	8,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,796	6,478

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	16,973	9,909	7,130	34,013	-	34,013
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	99	-	895	995	995	-
計	17,073	9,909	8,026	35,009	995	34,013
営業利益又は営業損失()	237	22	434	174	-	174

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	モーション精密機器	搬送機器	パワーエレクトロニクス機器	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,232	7,486	6,604	26,322	-	26,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	45	-	348	393	393	-
計	12,277	7,486	6,952	26,715	393	26,322
営業損失()	378	624	569	1,572	-	1,572

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業管理単位との整合性、製品の種類、性質、用途等の類似性を勘案して事業区分しております。各事業区分の主要製品は次の通りであります。

事業区分	主要製品
モーション精密機器	高速昇華型デジタルフォトプリンタ、家庭用デジタルフォトプリンタ、昇華型フルカラーカードプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、非接触ICカード自動販売機、非接触ICカード対応ゲートシステム、自動券売機、レシプロモータ、リニアモータ、ACサーボモータ、小形DCモータ、アライメントステージ、電磁クラッチ・ブレーキ、OA機器用電磁クラッチ、リニアドライブユニット、鉄道・建設車両用電装品等
搬送機器	空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車、物品高速搬送システム、振動式搬送機器、プリント基板組立装置、コーヒープラント、パーツフィーダ、半導体・液晶製造装置用ハンドリング機器等
パワーエレクトロニクス機器	小形風力発電システム、自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水中央監視システム、上下水電気設備、ハイブリッド発電システム、道路管理用電気設備、土砂災害事前感知相互通報システム、リフティングマグネット、サブマージドモータ、超高真空溶解炉、コージェネレーションシステム、高効率中小形発電機等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高	4,782 百万円
連結売上高	34,013 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1 %

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高	3,861 百万円
連結売上高	26,322 百万円
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7 %

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。